

“開門の間接強制”が最高裁で確定！

最高裁が「開門は国の意思だけでできる」と、国の主張を一刀両断！

【時事通信2015年1月23日】諫早制裁金命令が確定＝最高裁、国の抗告案却る開門めぐり支払い続く

国営諫早湾干拓事業（長崎県）の潮受け堤防排水門の開門をめぐり、最高裁第2小法廷（千葉勝美裁判長）は22日付の決定で、開門するまで国に制裁金を支払うよう命じた佐賀地裁の判断を支持した福岡高裁決定について、国の抗告を棄却した。一方、開門した場合に制裁金支払いを命じた長崎地裁の判断を支持した同高裁決定に対する国の抗告も、同日付で棄却した。

これにより、国への制裁金命令が確定。国は開門するまでは漁業者に、開門した場合は干拓地営業者に、制裁金を支払わなければならない。国は佐賀地裁決定を受け、既に漁業者への支払いを始めている。農水省によると、これまで約9100万円が支払われた。

国は、司法判断によって開門と開門禁止という相反する義務が課されているため国の意思だけではいずれも履行できないと主張し、制裁金を認めるべきではないと訴えていた。第2小法廷は決定で、相反する義務

を負ったことに左右されることなく、国の意思のみで履行できると指摘。ただ、開門の可否についての判断は示さなかった。

同事業をめぐっては2010年12月、3年以内の開門を命じた福岡高裁判決が国の上告断念によって確定。一方、長崎地裁は13年11月、営業者らの申請を認めて開門差し止めを命じる仮処分決定を出した。

国が開門しなかったため、開門賛成派の漁業者らは国に制裁金を支払わせる「間接強制」を佐賀地裁に申し立てた。同地裁は昨年4月の決定で、2カ月以内に開門しなければ漁業者側に1日49万円を支払うよう命令。福岡高裁も同6月、「開門は第三者の協力や同意を必要とするものではない」として、国の不服申し立てを退けた。

一方、営業者らも開門した場合に制裁金を支払わせる間接強制の申し立てをし、長崎地裁は同月の決定で1日49万円の支払いを命令。福岡高裁もこれを支持していた。

【読売新聞・佐賀2015年1月24日】国の制裁金確定 「諫早開門一刻も早く」

「開けたくても開けられないという言い訳は、もう通らない」。国営諫早湾干拓事業（長崎県）の開門問題を巡る国の制裁金の支払いを確定させた22日付の最高裁決定。

開門賛成派の漁業者らは、開門しない国を強くけん制した。ただ、国が開門した場合の制裁金支払いも認めており、事態の長期化は避けられず、諫早湾の再生を急ぐ必要性を訴える声も上がった。原告の1人で太良町のノリ養殖業、大鋸武浩さん（44）は今回の決定について、「今季も色落ちの被害が発生し、生活は苦しくなるばかり。いつまでも（開門を）先延ばしせずに、一刻も早く開門調査をすべきだ」と語気を強めた。山口知事も報道陣の取材に応じ、「国は1日も早く、開門調査を実施してほしい。（そのために）国は努力すべきだ」と注文した。

ただ、開門を巡っては依然、二つの司法判断が残っており、解決への道筋が見えない現状に、一刻も早い有明海再生を求める声もあがった。県有明海漁協の田上卓治専務理事（60）は「開門するのが一番だが、漁場の底質改善など具体的な対策も急いでほしい」と話した。また、九州の研究者らでつくるNPO法人「有明海再生機構」の荒牧軍治理事長（71）は「法律論では解決できないということではないか。行政が様々な立場の人の言い分を聞いて折り合いをつけるべきだ」と指摘した。

【NHK ニュース2015年1月23日】

「諫早湾 開門にかかわらず国に制裁金 最高裁」より

◆漁業者側「極めて当然の結論」
開門を求めている漁業者側の馬奈

木昭雄弁護士は23日午後、佐賀県庁で会見し、「極めて当然の結論で、開門する以外にわれわれを満足させる方法はない。開門に向けて、国は農業者に被害が出ないよう早急に対策工事を行い、漁業者側、農業者側、ともに納得がいくようにすべきだ」と述べた。

◆農業者側「国の努力不足を暗に批判」開門に反対している農業者側の弁護団は「開門した場合、国に支払い義務があることを確定させるもので、当然の結果だ」というコメントを出しました。そのうえで、「今回の決定は最高裁判所の判断に丸投げし、一向に積極的な解決策を提示しようとしていない国の努力不足を暗に批判しているものと考えられる。国は決定の内容を真摯（しんし）に受け止め、『開門しない』という形で有明海の再生を目指す具体的な解決策を示すことを強く求める」としています。

◆農相「統一的判断を得る必要」西川農林水産大臣は「国は、開門してもしなくても制裁金を支払う義務を負っている状況に変わりはない。引き続き厳しい立場に置かれていて、一連の訴訟において、速やかに、開門に関する最高裁判所の統一的な判断を得る必要があり、引き続き、関連する訴訟に適切に対応するとともに、問題の解決に向け、関係者の間の接点を探る努力をしていきたい」というコメントを出しました。